

事務事業チェックシート

事務事業No 272 事業名 延長保育事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業種別	継続		
事業期間	平成16年度～		
事業実施の根拠法令	和歌山市延長保育促進事業補助金要綱		
関連個別計画	和歌山市子ども子育て支援事業計画		
担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	小井淳司	435-1064
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業 中事業		児童保育事業 延長保育事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か (対象者) ・私立保育所・私立認定こども園(保護者) (意図) ・延長保育に対する需要に対応するために、延長保育に取り組む私立保育所及び認定こども園に対し、交付金を交付することで、保護者が安心して働ける等の保育環境を整える。		全体事業概要 (利用者) ・私立保育所及び認定こども園に直接申し込む。 (保育こども園課) ・延長保育事業を行う私立保育所及び認定こども園に対し、毎月延長保育事業状況調査表を提出させ、利用者数等を把握する。 ・補助事業完了後(年度末)に実績報告書及び収支計算書を提出させ、1日当たりの平均利用者数、実施延長時間に応じた補助額を確定させ、交付する。				
	事業内容	平成27年度 延長保育事業の実施	平成28年度 延長保育事業の実施	平成29年度 延長保育事業の実施	平成30年度 延長保育事業の実施	平成31年度 延長保育事業の実施	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	77,096	71,032	100,600	66,422	100,168	71,688	81,575		81,575	
伸び率(%)	-	-	30.5%	▲6.5%	▲0.4%	7.9%	▲18.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,196	3,589	3,589	7,291	6,856	7,193		7,193	
	正規職員以外	0	0	0	76	43	72		45	
	小計	7,196	3,589	3,589	7,367	7,334	6,928		7,238	
国庫支出金	25,698	36,422	33,534	29,517	33,389	27,191	27,191		27,191	
県支出金	25,698	36,422	33,533	29,517	33,389	27,191	27,192		27,192	
市債										
その他										
一般財源(税等)	25,700	5,288	33,533	7,388	33,390	17,306	27,192		27,192	
所要人数(人)	正規職員	0.97	0.47	0.47	0.92	0.92	0.86		0.9	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.05	0.03	0.05		0.03	
主な予算内訳	交付金 81,575千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 延長保育事業実施施設数	施設	目標値	40	41	43	44	44
		実績値	40	41	44		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	102.3%		
活動指標 交付園数	施設	目標値	40	41	44	44	44
		実績値	40	40	43		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	97.7%		
成果指標 延長保育事業利用者数	人	目標値	155,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		実績値	142,676	154,398	154,318		
		達成度(%)	83.9%	102.9%	102.9%		
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	保護者の就労形態の多様化等に伴い、保育時間の延長に対する需要に対応できるよう受け入れ環境を整えている。
見直し・改善内容	実施施設の事務量軽減のため、毎月の調査表の様式及び補助金交付に係る様式を電子化した。